

# I 全体評価

# 1 総 評

全体として年度計画を順調に実施しており、概ね着実な業務の進捗状況にある。

- 平成25年度は、地方独立行政法人として5年目を迎え、第二期中期目標期間の初年度であり、6月に新施設に移転し事業を開始した。移転に際しては、全職員が一丸となって取り組んだことにより、入院患者を安全に新施設へ移送するとともに、診療制限による影響を最小限に抑えるなど、円滑に移転できたことは、大いに評価したい。
- 三つの重点医療（血管病、高齢者がん、認知症）の提供体制の充実に向け、関連する外来診療科が連携して治療等を行う「血管病センター」や「認知症センター」を新設した。また、ハイブリッド手術室をはじめ、最先端の医療の提供が可能となる設備や機器を導入し、身体への負担が少ない多様な手術・検査・治療を推進した。中でも、脳血管障害に対する血管内治療は、実施件数が目標値を大きく上回った。
- 急性期医療を提供する病院として、新施設移転に伴い、特定集中治療室を増床し24時間体制で重症患者を受け入れるとともに、夜間救急病床の設置により受入れ体制を強化し、受入停止期間があったが救急患者数は前年度並みの実績を上げることができた。
- 高齢者ブレインバンクは、国内外の機関・研究者とネットワークを構築するとともに、認知症や精神疾患の試料を蓄積する等、脳神経研究などに大きく貢献しており、国内有数のブレインバンクとして今後さらなる発展が期待できる。
- 新施設は、震度6強の地震でも被害を受けないとされるハイブリッド免震構造であり、連続72時間運転可能な自家発電装置や7日分備蓄可能な受水槽などが整備された。東京都災害拠点病院に指定され、医薬品や非常食の備蓄も行っており、今後は、災害時の拠点病院としての役割の発揮が求められる。

## 2 都民に提供するサービス及びその他の業務の質の向上に関する事項

＜高齢者の特性に配慮した医療の確立と提供、地域連携の推進＞

- 血管病医療について、新設されたハイブリッド手術室を活用し、施設認定を取得した胸部大動脈ステントグラフト内挿術の治療を開始するとともに、内頸動脈狭窄症に対するステント留置術などの実施件数を大幅に増やすなど、低侵襲かつ効果的な治療を推進した。
- 高齢者がんについて、NBI拡大内視鏡など最新機器の導入により、胃がんや大腸がんの診断率を向上させるとともに、内視鏡下粘膜下層剥離術（ESD）など、低侵襲な治療の充実を図った。
- 認知症医療については、MRI、SPECT、PET等の検査実施による症例集積やデータ解析のほか、「認知症アセスメントシート（DASC）」の普及啓発を行い、認知症の早期発見・早期診断の推進に貢献した。
- 新施設では、個室の割合を増やして有料個室を140床とし、多床室については、一室を6床から4床に変更したことにより1床当たりの床面積が増加するなど、療養環境の充実を行った。また、新施設内では、大きく見やすい案内表示を、高齢者の目線を考慮した位置に配置するとともに、案内を行う職員を手厚く配置するなど、来院者への対応の充実を図った。
- 地域との連携について、連携医療機関及び連携医は前年度に比べ増加したが、紹介率は前年度を少し下回っている。さらに地域連携を強化し、新規患者の確保に努める必要がある。

＜高齢者の健康の維持・増進と活力の向上を目指す研究＞

- トランスレーショナルリサーチについては、研究部門と病院部門の連携が強化され、肺障害の水素水による抑制効果検討など、臨床応用につながる研究を推進

した。

- バレット食道腺がんの発生メカニズムや高齢女性のエストロゲンと大腸がんの関係解明など、高齢者がんの新たな予防法や治療法に関する研究を進めるとともに、認知症症例の脳を用いたマイクロRNAの発現解析など、認知症の治療薬や予防薬の開発に向けた研究を進めた。
- 地域で生活する高齢者の孤立予防や虚弱予防に関する研究を進め、地方自治体に対して予防のための様々なツール等を提供した。今後は、研究成果を他の自治体においても活用できるように、広く周知していく必要がある。
- 先進的な老化研究として、国際宇宙ステーションにおける宇宙老化プロジェクトに参加するとともに、ビタミンCや水素水の摂取による疾患の治療効果の研究を進めた。
- 国の研究費補助金への応募等、積極的に外部資金の獲得に努めた結果、外部研究費獲得金額が前年度実績を上回った。
- 研究評価の適正化を図るため、外部評価委員会において評価項目を見直したほか、新たに理事長を委員長とした内部評価委員会を設置するなど、研究内容の妥当性について検証体制を強化した。

#### <高齢者の医療と介護を支える専門人材の育成>

- 都職員の派遣解消計画を踏まえ、必要な人材の計画的な採用を進めた。また、認定看護師等の資格取得を支援するとともに、医師や看護師、医療専門職を対象とする研修や講演会を開催するなど、専門性の向上を図った。
- 職員を講師として大学の老年学等の講義や医師会主催の研究会に派遣するとともに、連携大学院制度において新たな大学と契約を締結するなど、医療従事者及び研究者の人材育成に努めた。

### 3 法人の業務運営及び財務状況に関する事項

- ・ 病院運営会議において、新施設における業務運営に関する検討を行い、病床や手術室の運用体制の見直しや在院日数短縮に向けた取組等を実施した。中でも、平均在院日数については、適切かつ積極的な退院支援やクリニカルパスの活用により、年度目標を達成した。
- ・ センターの運営や経営戦略、リスクマネジメント体制の強化に向けて、理事長をトップとする経営戦略会議を設置し、その下に設置した経営戦略検討部会において、リスク及び課題の洗い出しを行った。今後は、この検討をもとに具体的なリスクマネジメントの取組を進めることが期待される。
- ・ 新施設移転における電子カルテの導入に伴い、平成26年1月からは原価計算を試行的に実施しており、費用計上のルールの見直しを適宜行うなど、本格実施に向けた準備を進めている。また、診療材料の納入価格のベンチマークシステムを導入した。今後は、これらのコストマネジメント方策を活用し、具体的な取組により積極的にコストの縮減を図っていくことが求められる。

### 4 その他

#### (中期目標・中期計画の達成に向けた課題、法人への要望など)

- ・ 平成26年度は、第二期中期目標期間の2年目にあたり、また、新施設への移転後1年となることから、最新の設備や機器を活用し、地域と連携を図りながら、高齢者医療及び研究の拠点としての取組を一層充実させる必要がある。平成26年4月には、診療報酬の改定及び消費税増税が実施され、センターの経営への影響が大きいと考えられる。理事長のリーダーシップの下で病院部門と研究部門が連携し、職員一丸となって安定した法人運営を図るとともに、目標の達成に向けて一層の発展を期待する。